

福祉施設等からの一般就労移行者数等について

1 福祉施設等からの一般就労移行者数について

(1) 第7期障害福祉計画における目標

令和8年度に福祉施設から一般就労への移行者数 695 人

(2) 実績

ア 障害種別

(単位：人)

区分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度		R6 年度
					12 月時点	12 月時点
身体障害者	37	44	47	54	43	45
知的障害者	72	92	105	88	69	88
精神障害者	258	403	457	564	415	564
難病患者	1	2	3	6	2	4
計	368	541	612	712	529	701

イ 福祉施設種別

(単位：人)

区分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度		R6 年度
					12 月時点	12 月時点
就労移行	301	376	424	437	350	405
就労継続A型	39	71	93	117	83	127
就労継続B型	15	40	36	83	70	111
生活介護	1	0	1	0	0	0
自立訓練	12	54	58	75	26	58
地域活動支援	0	0	0	0	0	0
計	368	541	612	712	529	701

ウ 障害×福祉施設種別

(単位：人)

区分	R5 年度					R6 年度				
		身体	知的	精神	難病		身体	知的	精神	難病
就労移行	350	27	48	274	1	405	26	61	317	1
就労継続A型	83	10	12	61	0	127	14	18	94	1
就労継続B型	70	6	7	56	1	111	4	8	97	2
生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自立訓練	26	0	2	24	0	58	1	1	56	0
地域活動支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	529	43	69	415	2	701	45	88	564	4

※各年度 12 月末現在

エ 業種別

区分	R5 年度		R6 年度	
	移行者数	対前年度伸び率	移行者数	対前年度伸び率
	人	%	人	%
製造業	96	29.7	95	△1.0
卸・小売業	83	53.7	91	9.6
社会福祉	64	△3.0	134	109.4
教育	18	△5.3	26	44.4
医療	28	33.3	36	28.6
サービス業	148	76.2	184	24.3
飲食業	21	10.5	24	14.3
公務	21	△19.2	31	47.6
金融業	6	△53.8	16	166.7
郵便業	9	50.0	15	66.7
建設業	16	△5.9	22	37.5
不動産業	8	0	9	12.5
宿泊業	5	25.0	4	△20.0
水道・電気業	4	△60.0	14	250.0
その他	2	△97.7	0	△100.0
不明	0	—	0	—
計	529	4.1	701	32.5

※各年度 12 月末現在

オ 職種別

区分	R5 年度		R6 年度	
	移行者数	対前年度伸び率	移行者数	対前年度伸び率
	人	%	人	%
軽作業	132	25.7	152	15.2
事務	182	13.8	248	36.3
清掃	54	△10.0	92	70.4
販売	22	144.4	35	59.1
製造	47	104.3	54	14.9
介護	41	115.8	61	48.8
調理	12	△47.8	13	8.3
接客	37	105.6	46	24.3
その他	2	△97.8	0	△100.0
不明	0	—	0	—
計	529	4.1	701	32.5

※各年度 12 月末現在

(参考) 離職状況

(単位：人)

区分	身体	知的	精神	難病	計
対人関係	1	3	18	0	22
勤務態度	0	0	0	0	0
体調不良	0	0	21	0	21
意欲低下	0	0	0	0	0
転居・死亡	0	0	0	0	0
通勤	0	0	0	0	0
加齢や障害の進行	0	0	2	0	2
環境変化・労働条件	0	0	0	0	0
業務不一致	0	2	9	1	12
ステップアップ	0	1	3	0	4
期間満了	1	0	3	0	4
自己都合	0	2	6	0	8
業務撤退・リストラ	0	0	0	0	0
その他	1	0	15	0	16
計	3	8	77	1	89

※令和6年4月から12月末までに福祉施設等から一般就労した790名のうち、令和6年12月31日までに離職した89名の内訳

(参考) 事業所数・定員数

区 分	R5 年度		R6 年度	
	事業所数	定員数	事業所数	定員数
就労移行支援	80	1,448	78	1,417
就労継続支援A型	137	2,614	122	2,285
就労継続支援B型	320	6,532	378	7,578

※R5年度は令和6年3月31日現在、R6年度は令和6年1月1日現在

(3) 現状分析

コロナの影響を受けて令和2年度で一度落ち込んだ一般就労移行実績も、令和3年度以降、順調に回復し増加傾向にある。令和6年度12月末時点でも昨年同時期より大幅に増加しているところ、就労移行のみならず、就労継続A型・B型、自立訓練の伸びが数値を後押ししているようである。今後は、更に進んで就労の内容に注目していきたい。また、離職状況の分析から、当該就職先での就労継続を望む人が定着につながるよう、支援機関と検討を続けたい。

業種、職種ともに増加傾向にあり、業種では、社会福祉、金融業の増加が顕著である。

2 就労移行支援事業について

(1) 第7期障害福祉計画における目標

就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用修了者に占める一般就労へ移行した者の割合5割以上の事業所が全体の5割以上

(2) 実績

区分	就労移行支援事業所数	割合5割以上の事業所数	割合
R6年度	70 か所	21 か所	30.0%

※「就労移行支援事業所数」は、当年度の利用修了者が0人の事業所を除いた数とする。

※R6年度は令和6年12月末現在

3 就労定着支援事業について

(1) 第7期障害福祉計画における目標

就労定着支援事業所のうち、令和8年度の就労定着率(※)が7割以上の事業所を全体の2割5分以上

※過去6年間に就労定着支援の利用を終了した者のうち、雇用された通常の事業所に42月以上78月未満の期間継続して就労している者又は就労していた者の占める割合をいう
(第7期障害福祉計画での定義)

(2) 実績

区分	就労定着支援事業所数	定着率7割以上の事業所数	割合
R6年度	58 か所	15 か所	25.9%

※「就労定着支援事業所数」は、過去6年間に就労定着支援の利用を終了した者が0人の事業所を除いた数とする。

※R6年度は令和6年12月末現在

(参考) 第6期障害福祉計画

(1) 第6期障害福祉計画における目標

就労定着支援事業所のうち、令和5年度の就労定着率(※)が8割以上の事業所を全体の7割以上

※過去3年間の就労定着支援の総利用者数のうち前年度末時点の就労定着者数の割合をいう
(第6期障害福祉計画での定義)

(2) 実績

区分	就労定着支援事業所数	定着率8割以上の事業所数	割合
R3年度	40 か所	30 か所	75.0%
R4年度	44 か所	32 か所	72.7%
R5年度	57 か所	42 か所	73.7%

※「就労定着支援事業所数」は、過去3年間の就労定着支援の総利用者数が0人の事業所を除いた数とする。